

「特定失踪者問題調査会を支援する会」のご案内

1. 概要

目的	北朝鮮による拉致被害者全員の救出を実現する為に、特定失踪者問題調査会を資金的に支援することを目的とする
会員	個人、法人、任意団体を問わない
会員資格	年間一口5万円以上のカンパ等による支援
口座	みずほ銀行 飯田橋支店 普通口座 2557365 「特定失踪者問題調査会を支援する会」
呼びかけ人	「しおかせネットワーク」関係者、学者文化人等に順次依頼
事務局長	松村譲裕・救う会秋田代表（会計も担当）
所在地	〒114-0015 東京都北区中里2-4-8 松村ビル5F
監査	梅原克彦・前仙台市長他1名
設立	平成24年1月1日。（設立集会は平成23年11月9日）

2. 設立趣意書

北朝鮮による日本人拉致が明らかになり、多くの日本国民が被害者全員の救出を願って長い時間が経過しています。しかしその解決の糸口は全く見えていません。

平成14（2002）年9月17日の第1次小泉訪朝で金正日が初めて拉致を認めたとき、それまで拉致と認識されていなかった曾我ひとみさんを北朝鮮は拉致被害者として発表しました。そして曾我さんは1月後、24年ぶりに日本の土を踏みました。

その後明らかになった様々な情報などからも実際の拉致被害者が政府認定者を遥かに上回ることは明らかです。しかし、日本政府は未認定の拉致被害者を積極的に拉致認定したり救出しようとしていません。これでは拉致被害者全員の帰国を実現することなど不可能です。

このような状況を打開するため、それまで救う会全国協議会事務局長であった荒木和博氏を中心として平成15（2003）年1月に設立されたのが「特定失踪者問題調査会」（以下「調査会」）です。調査会は日本全国の北朝鮮に拉致された可能性のある方々（特定失踪者）の調査をし、リストは現在約470名にのぼっています。その中には金賢姫や安明進などの元工員や脱北者の目撃情報のある方々も含まれています。調査会は被害者調査以外にも「しおかせ」という短波放送を北朝鮮に流すなど様々な活動を行っており、日本の拉致被害者救出運動の中心的役割を担っています。

しかし、その活動資金は調査会メンバーの自己資金と有志の寄付に頼っており、昨今の日本の経済状況によって大変厳しい状況に陥っています。日本では新たな政権が出来ましたが今回もその政策からは拉致問題を解決するという意志は全く伝わってきません。この状況下で調査会の活動が滞ることは、拉致被害者救出運動にとって致命的なダメージを与えることになると思います。そこで、拉致被害者全員の救出に欠かすことの出来ない調査会の活動を支援すべく、このたび「特定失踪者問題調査会を支援する会」を設立することとなりました。事情ご理解の上一人でも多くの方がご参加下さいますようお願い申し上げます。

平成23年11月9日現在発起人（アイウエオ順）

飯塚繁雄（家族会代表）・稲川和男（映像教育研究会代表）・櫻井よしこ（ジャーナリスト）・砂川昌順・田久保忠衛（杏林大学名誉教授）・津田弥太郎（参議院議員）・西村眞悟（前衆議院議員）・福井義高（青山学院大学教授）・増元照明（家族会事務局長）・松村譲裕（救う会秋田代表）・三浦小太郎（評論家）・横田滋

尚、「特定失踪者問題調査会」直接のご寄附も今まで通り承っておりますので、引き続き皆様のご支援、ご協力宜しくお願い申し上げます。

振込口座 みずほ銀行 飯田橋支店 普通口座 2520933 特定失踪者問題調査会